

CHleru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2021年3月期 第2四半期 決算説明資料

2020年11月

Chapter **01** 会社概要 . . . P.03

Chapter **02** 2021年3月期 第2四半期 業績報告 . . . P.06

Chapter **03** 2021年3月期 通期 業績予想 . . . P.16

Chapter **04** 2021年3月期 施策 . . . P.25

参考資料 . . . P.32

Chapter **01**

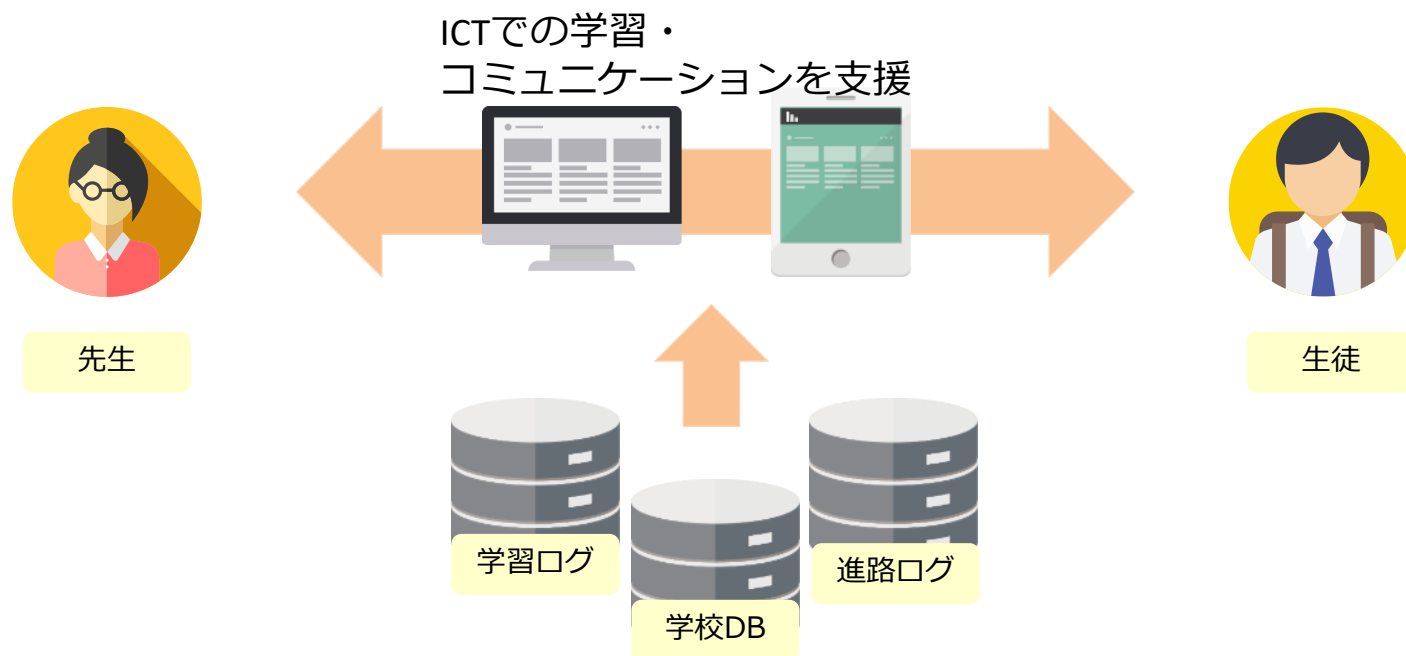
会社概要

| | |
|------|--|
| 会社名 | チエル株式会社 |
| 代表者 | 川居 睦 |
| 住所 | 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F |
| 設立 | 1997年10月1日 |
| 資本金 | 3.33億円 |
| 従業員 | 連結：165名（他臨時36名）、単体：50名（他臨時23名）（2020年9月末時点） |
| 拠点 | 営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄） 子会社：沖縄チエル株式会社、株式会社コラボレーションシステム、株式会社昭栄広報、MATOMeru株式会社、株式会社VERSION2 関連会社：株式会社ダイヤ書房、ワンビ株式会社 |
| 事業内容 | 教育ICT事業 <ul style="list-style-type: none"> 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売 教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売 図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売 労働者派遣業務 |

経営理念

私たちチエルは、
子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

■イメージ図



Chapter **02**

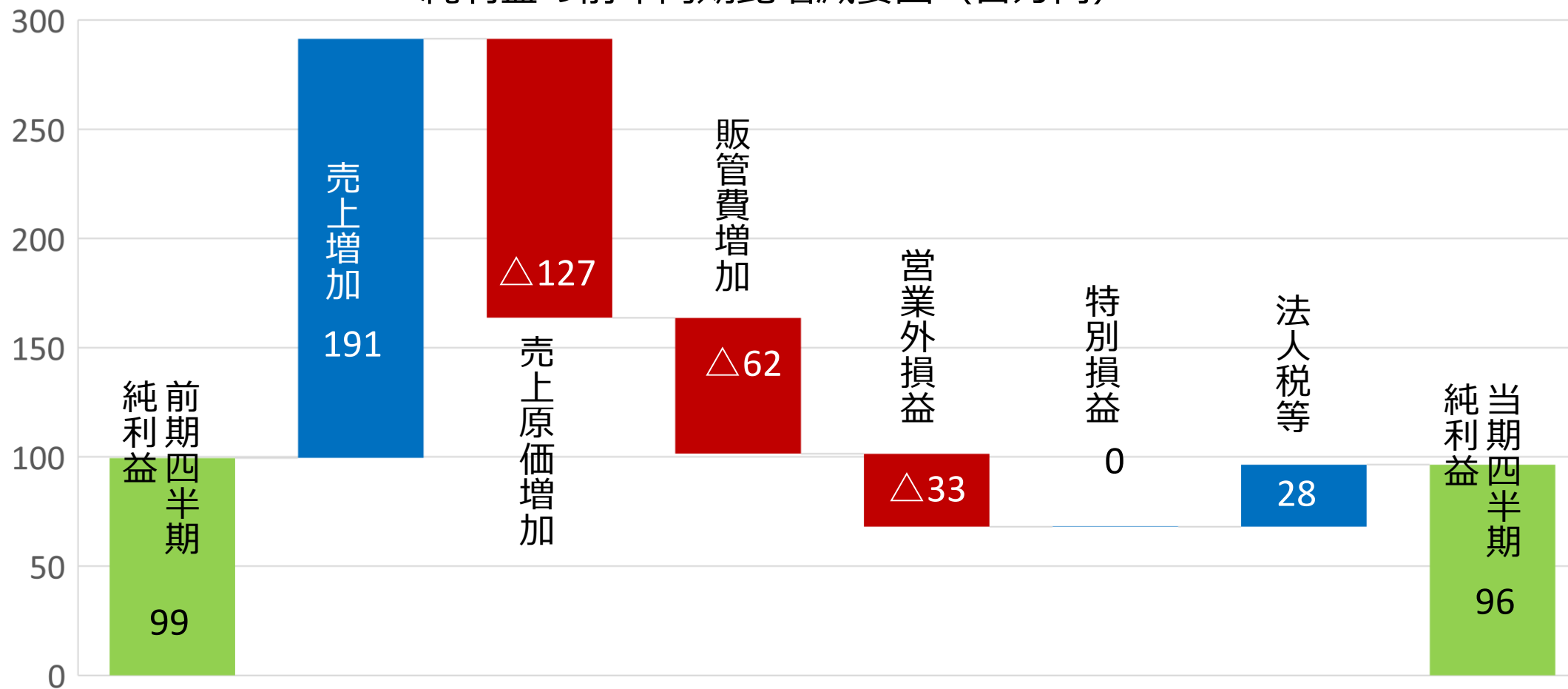
2021年3月期 第2四半期 業績報告

- 売上は、前年同期比+12.2%の1,761百万円
- 営業利益は、同+1.5%の132百万円
- 経常利益は、同△20.6%の121百万円
- 当期純利益は、同△3.0%の96百万円

| (単位：百万円) | 2020年3月期 第2四半期（連結） | 2021年3月期 第2四半期（連結） | 前年同期比 |
|----------|-----------------------|-----------------------|-------|
| | 前年同期 | 実績 | |
| 売上高 | 1,569 | 1,761 | +191 |
| 営業利益 | 130 | 132 | +1 |
| 経常利益 | 152 | 121 | △31 |
| 純利益 | 99 | 96 | △2 |

- 前期は昭栄広報連結が2Qのみに対し、当期は1~2Qのため差額の販管費（人件費等）増
- 売上の増加分と売上原価・販管費の増加分がほぼ相殺され、純利益は横ばい

純利益の前年同期比増減要因（百万円）



- 学習部門は減収減益、進路部門は増収減益、情報基盤部門は増収増益
- 進路部門は前期は2Qのみ、当期は1～2Qの連結であり、コロナ禍の影響が甚大

| | | 2020年3月期 第2四半期 (連結) | 2021年3月期 第2四半期 (連結) | 増減率 |
|------------|---------|---------------------------|---------------------------|--------|
| | | 前年同期 | 実績 | |
| 学習部門 | 売上高 | 546 | 472 | △13.5% |
| | セグメント利益 | 153 | 93 | △39.3% |
| 進路部門 | 売上高 | 410 | 423 | +3.2% |
| | セグメント利益 | 56 | △ 87 | — |
| 情報基盤 部門 | 売上高 | 612 | 864 | +41.2% |
| | セグメント利益 | 206 | 300 | +45.7% |

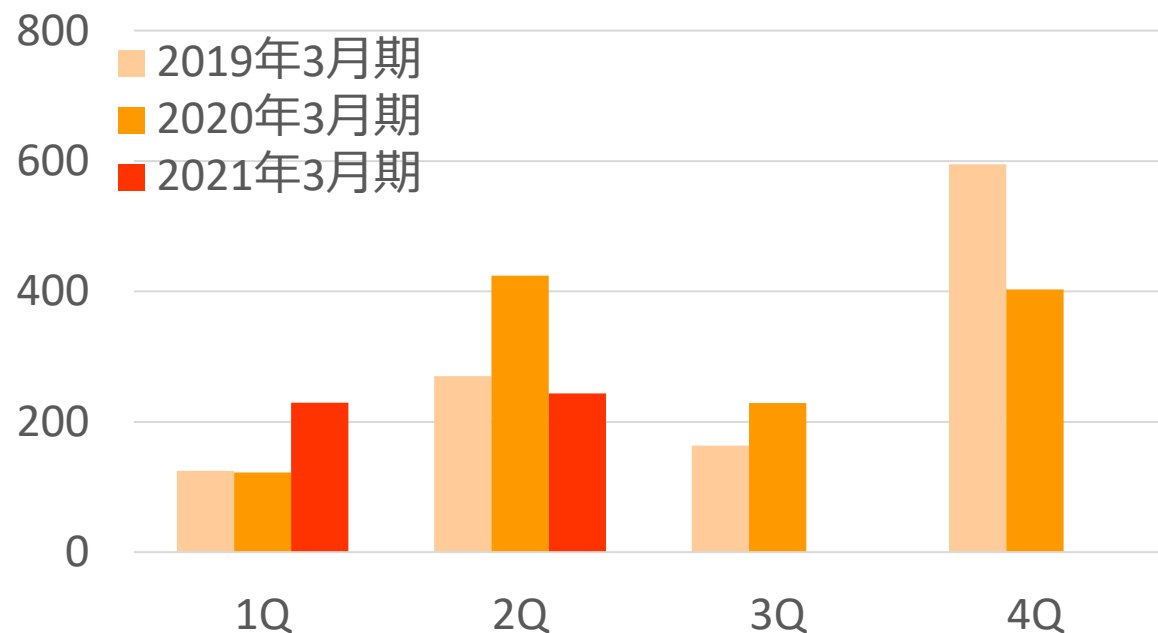
※上記表に調整額（セグメントに配分していない全社費用）は含まれていない

- 学習部門は、多くの入札案件が3Q以降となったため、売上高は前年比マイナスで推移
- 3Q以降の受注確保のため開発投資は引き続き積極的に行っており、セグメント利益は前年比マイナス

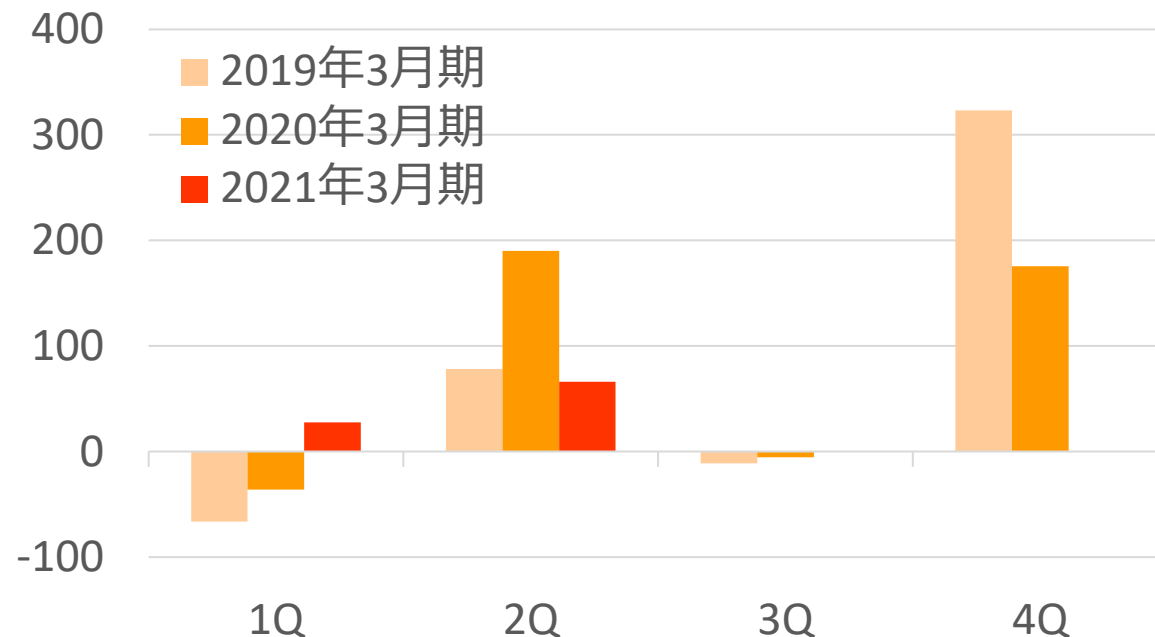
学習部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益



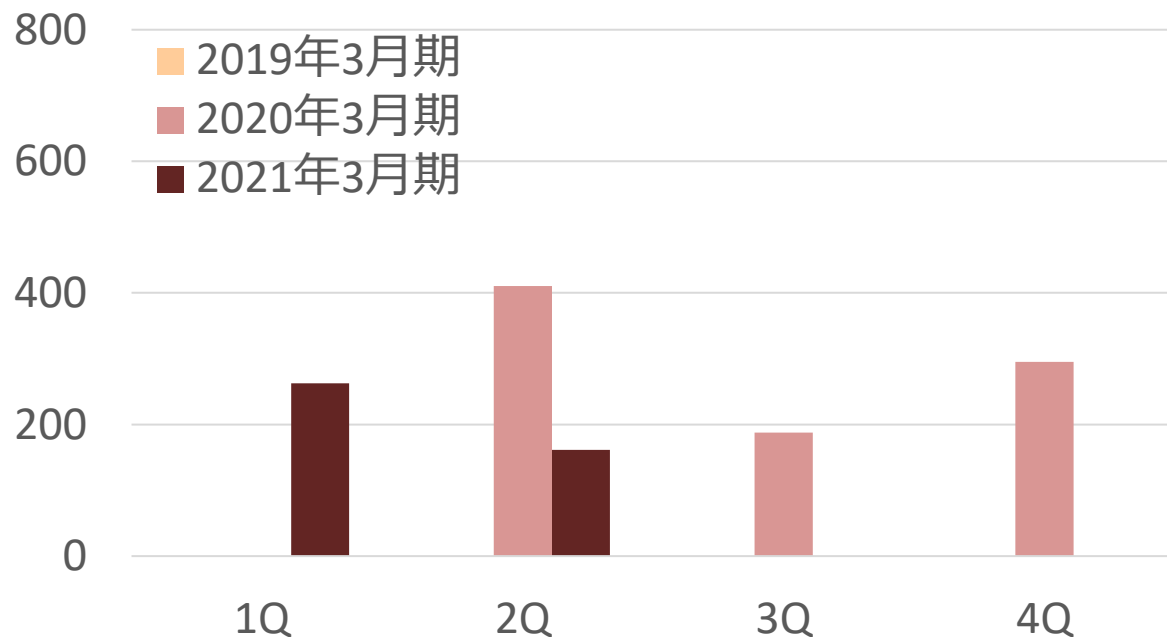
- 進路部門は、2019年6月にM&Aをした株式会社昭栄広報の業績*
- 今期から通年で寄与するが、新型コロナウイルス感染症の影響で前年比マイナス

*エーアンドシー社は2020年1月に昭栄広報に吸収合併

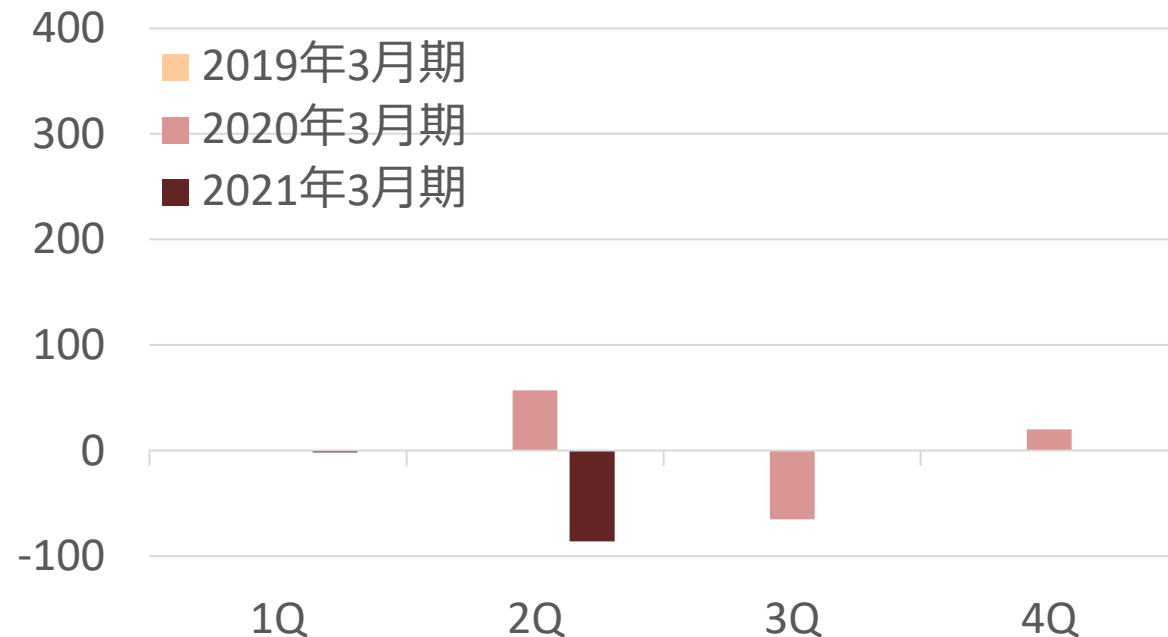
進路部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益

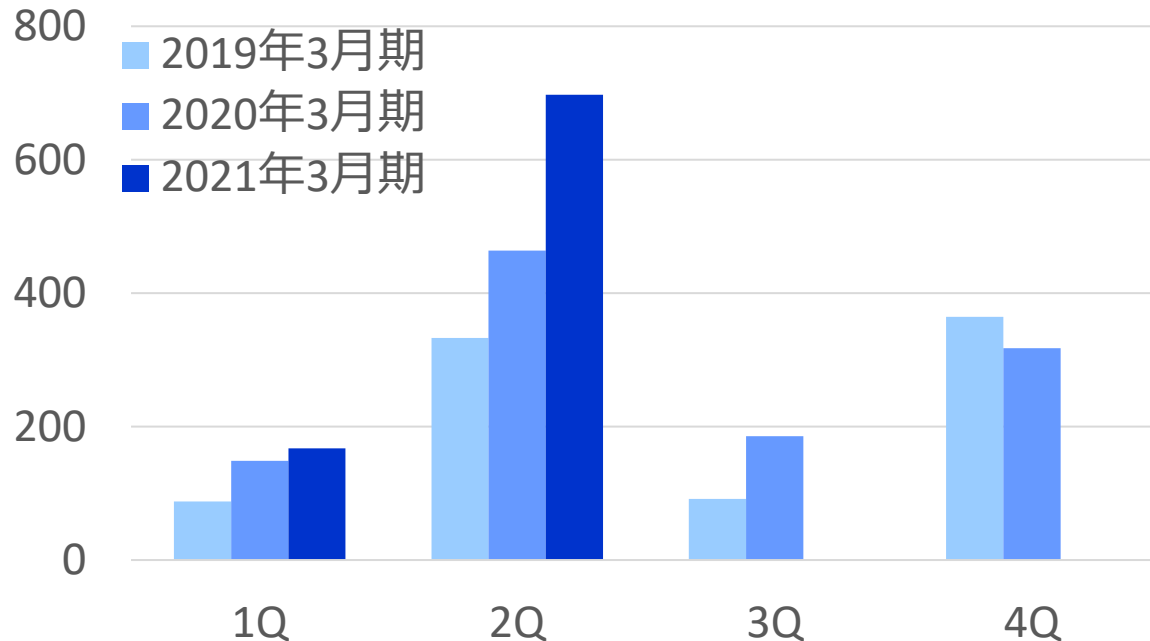


- GIGAスクール構想のネットワーク整備事業によって、情報基盤部門の製品『Tbridge』の売上が伸び、前年比プラス

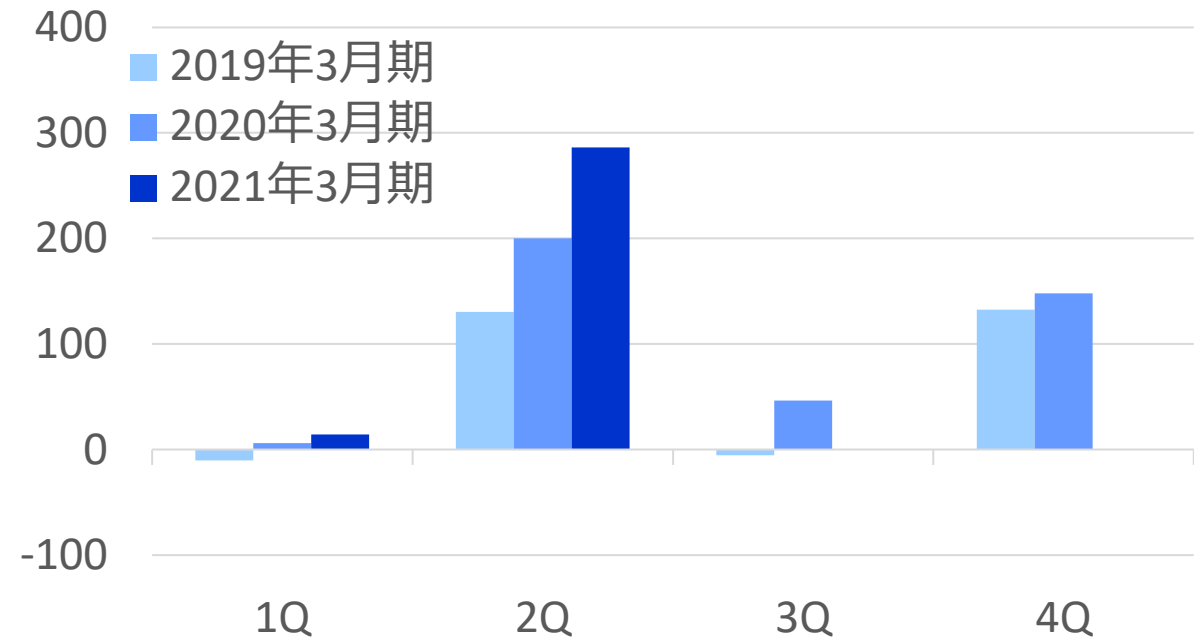
情報基盤部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高

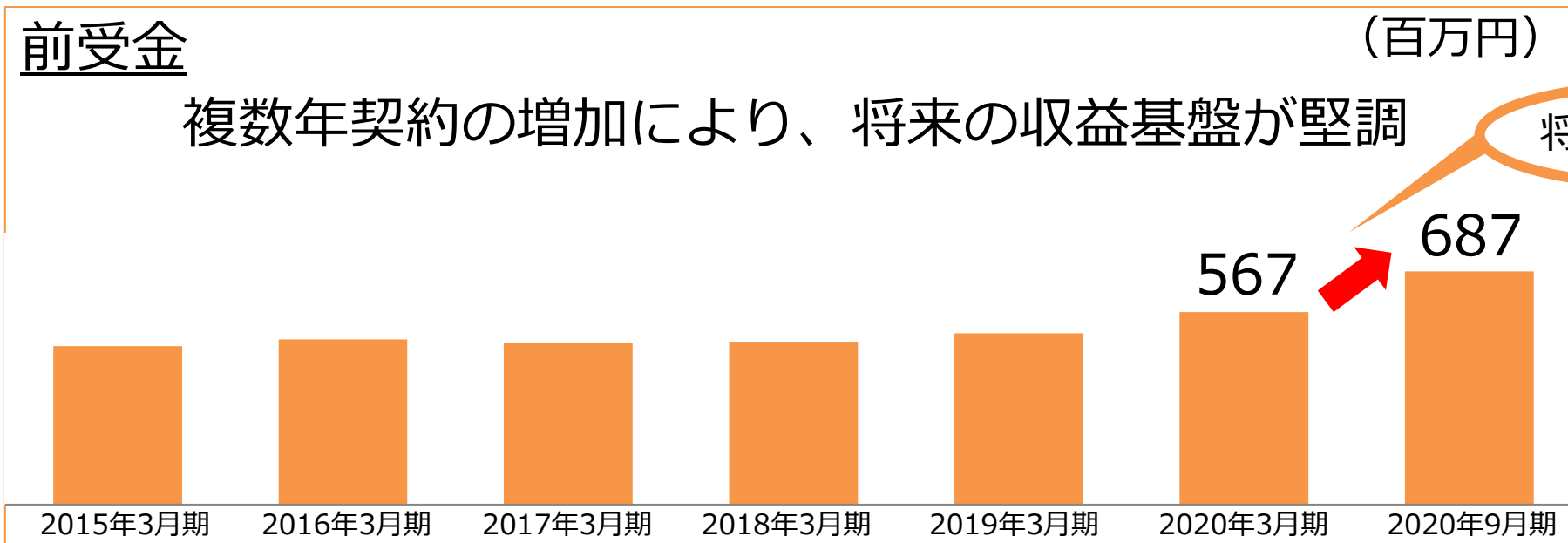
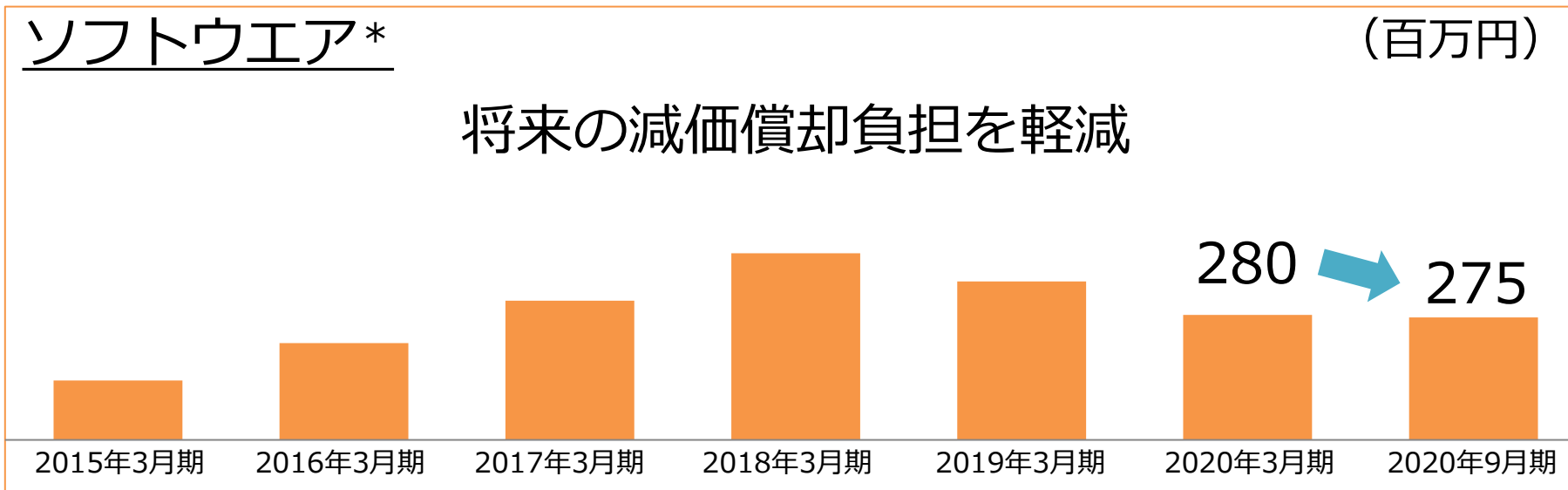


セグメント利益



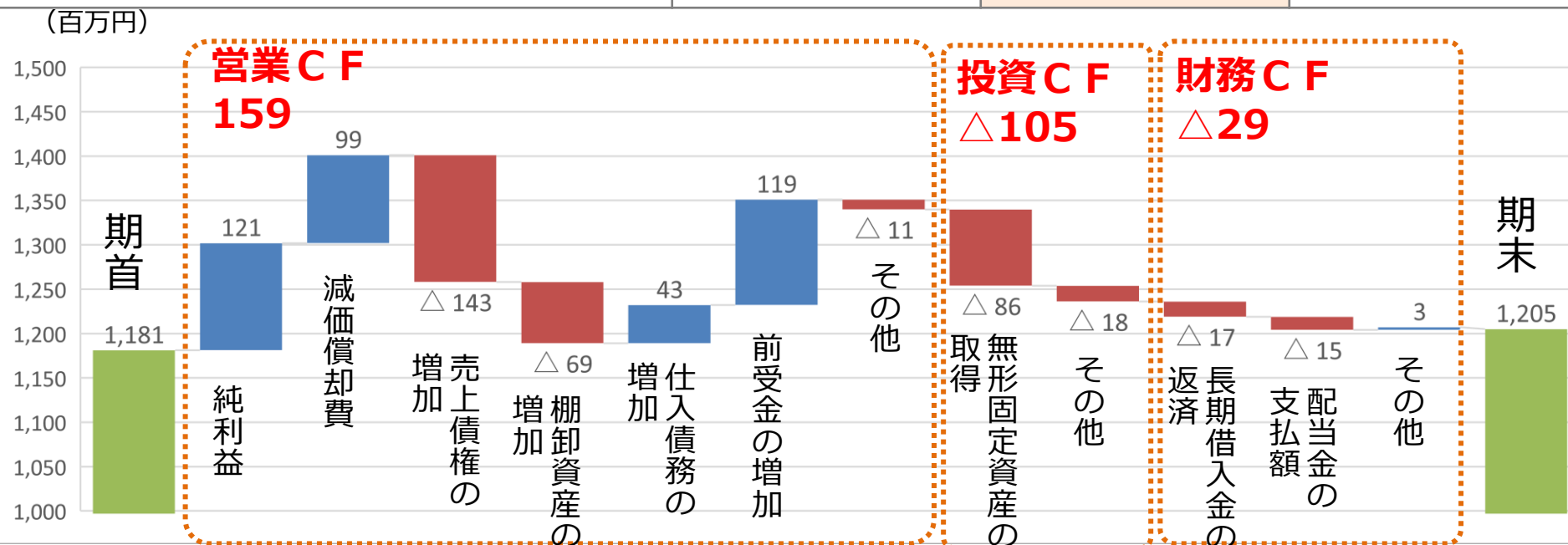
- ・ <資産>
 - ・ 総資産は230百万円増加
 - ・ 売掛金、商品など流動資産の増加が主要因
- ・ <負債>
 - ・ 負債合計147百万円増加
 - ・ 前受金、買掛金など流動負債の増加が主要因

| (百万円) | 2020年3月期 (連結) | 構成比 | 2021年3月期 第2四半期 (連結) | 構成比 | 増減額 |
|------------------|------------------|------------------|---------------------------|------------------|-------------|
| 流動資産 | 2,097 | 69.2% | 2,310 | 70.8% | +212 |
| 固定資産 (無形固定資産) | 933 (432) | 30.8% (14.2%) | 951 (414) | 29.2% (12.7%) | +17 △17 |
| 資産合計 | 3,031 | 100.0% | 3,262 | 100.0% | +230 |
| 流動負債 | 997 | 32.9% | 1,152 | 35.3% | +155 |
| 固定負債 | 401 | 13.2% | 393 | 12.1% | △8 |
| 負債合計 | 1,399 | 46.1% | 1,546 | 47.4% | +147 |
| 純資産 | 1,632 | 53.8% | 1,715 | 52.6% | +83 |
| 負債純資産合計 | 3,031 | 100.0% | 3,266 | 100.0% | +230 |



*ソフトウェア勘定及びソフトウェア仮勘定の合計を表示しています

| (百万円) | 2020年3月期 第2四半期 | 2021年3月期 第2四半期 | 前年同期比 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|------------|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 686 | 1,181 | +494 |
| 営業活動によるCF | 434 | 159 | △275 |
| 投資活動によるCF | 2 | △105 | △107 |
| 財務活動によるCF | △11 | △29 | △18 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,112 | 1,205 | +92 |



Chapter **03**

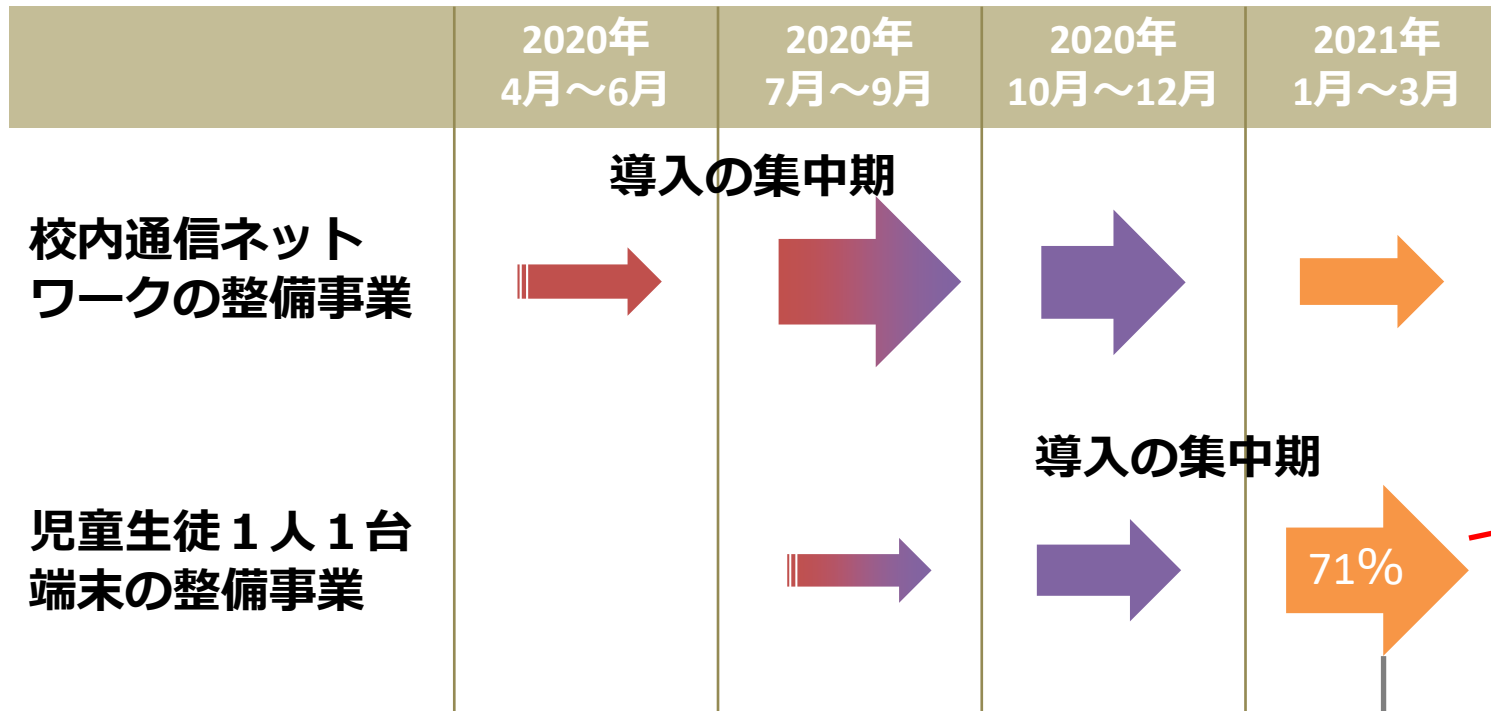
2021年3月期 通期 業績予想

- GIGAスクール構想及び新型コロナウイルス感染症の影響により、外部環境は大きく変化
- 業績に大きな影響がある赤枠部分を次ページ以降に記載

今年度の主な外部環境変化と部門別影響（2020年通期決算説明資料 再掲）

| | GIGAスクール構想の影響 | 新型コロナウイルス感染症の影響 |
|--------|--|---|
| 学習部門 | <ul style="list-style-type: none">• Chromebook™対応製品を中心に引き合いが増加 | <ul style="list-style-type: none">• 学習管理システム『Glexa』の引き合いが増加 |
| 進路部門 | <ul style="list-style-type: none">• 特に影響なし | <ul style="list-style-type: none">• 高校やイベント会場での進路相談会開催不可• オンラインでの進路相談会を新規に開催 |
| 情報基盤部門 | <ul style="list-style-type: none">• 無線LAN整備関連製品の引き合い増加 | <ul style="list-style-type: none">• 新たなクラウドサービス利用に伴い、ID統合のニーズ拡大 |

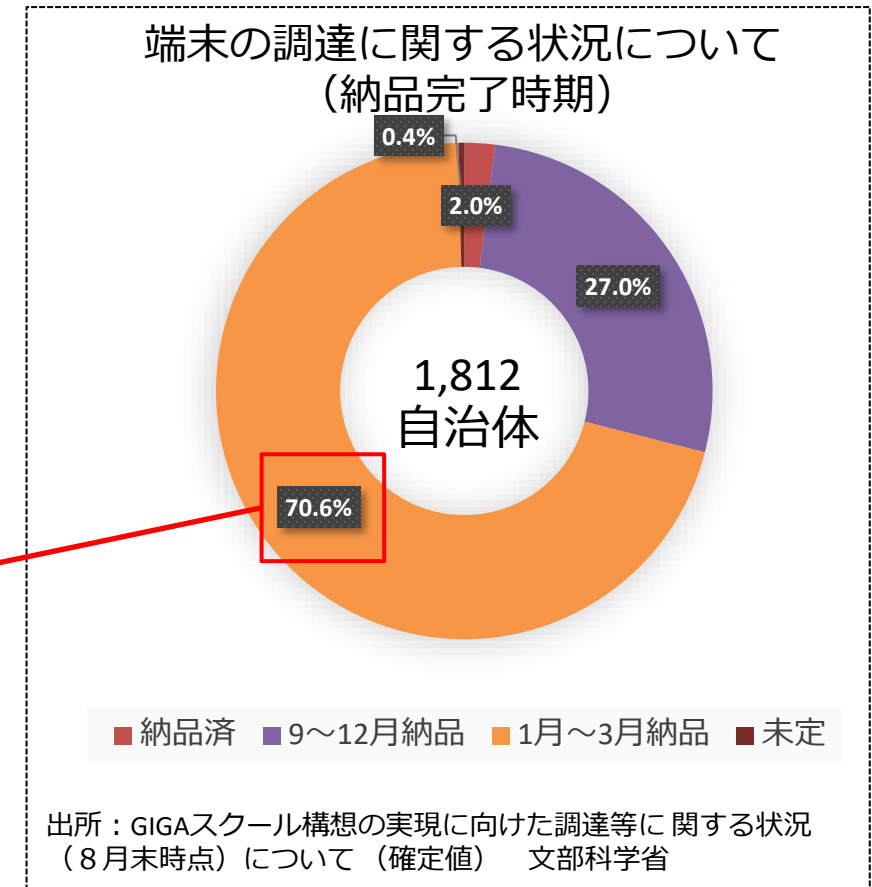
- 「校内通信ネットワークの整備」事業は、7月～9月に導入のピークを迎え2020年度末まで導入が行われる見込み
- 「児童生徒1人1台端末の整備」事業は、導入のピークが年度末の見込み。一部の自治体では独自に調達するソフトウェアの一部を来年度予算で実施予定



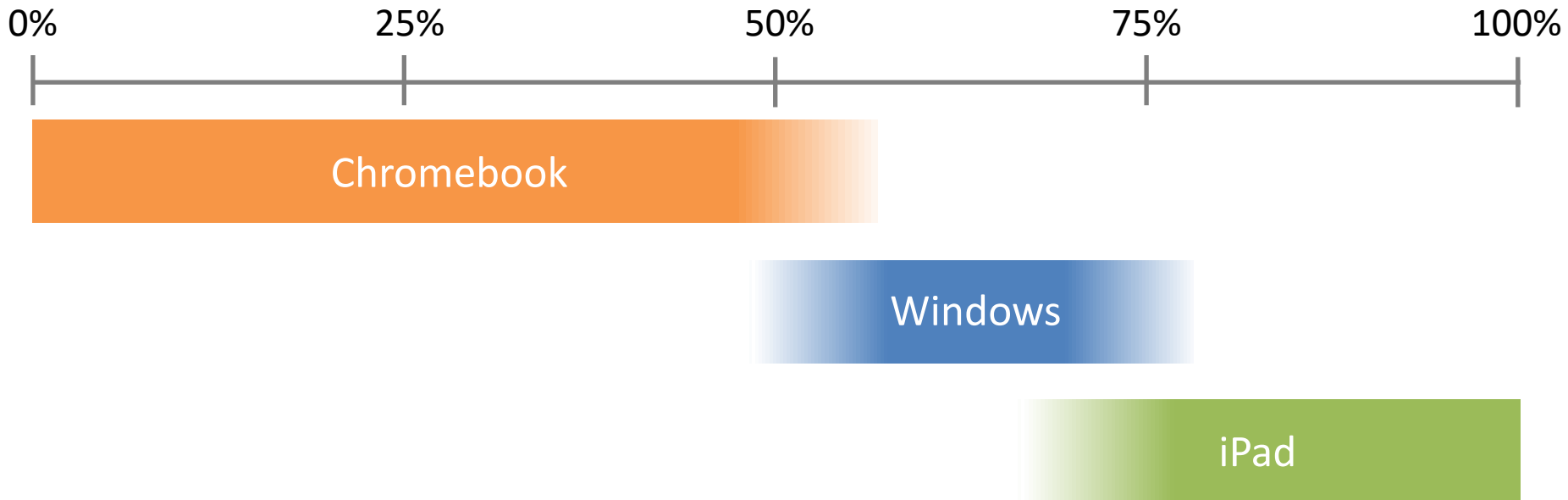
導入の集中期

導入の集中期

一部自治体では、来年度予算でソフトウェア調達を行う



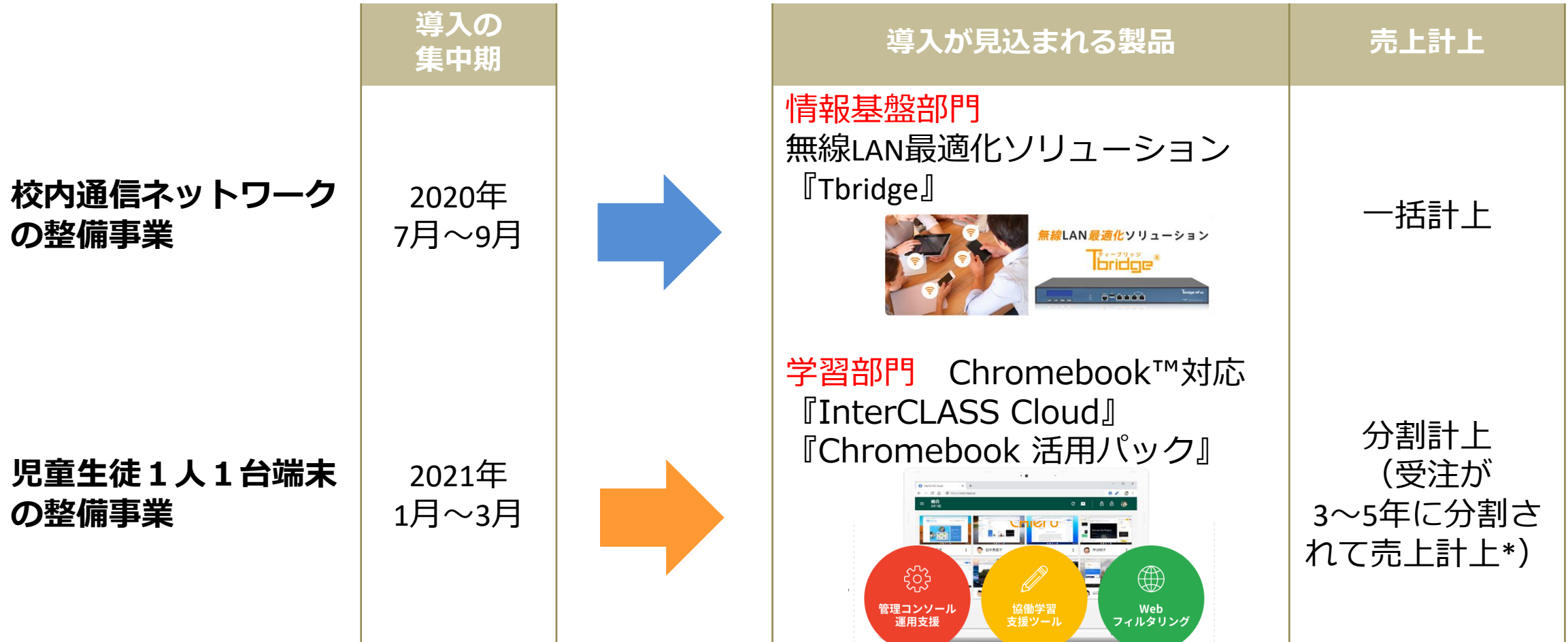
- Chromebookのシェアは、40%~50%となる見込み
(Windows端末及びiPadはそれぞれ20%~30%となる見込み)
- 当初想定よりもChromebookが高いシェアを持つ想定であり、弊社にとってはビジネスチャンス



<算定根拠>

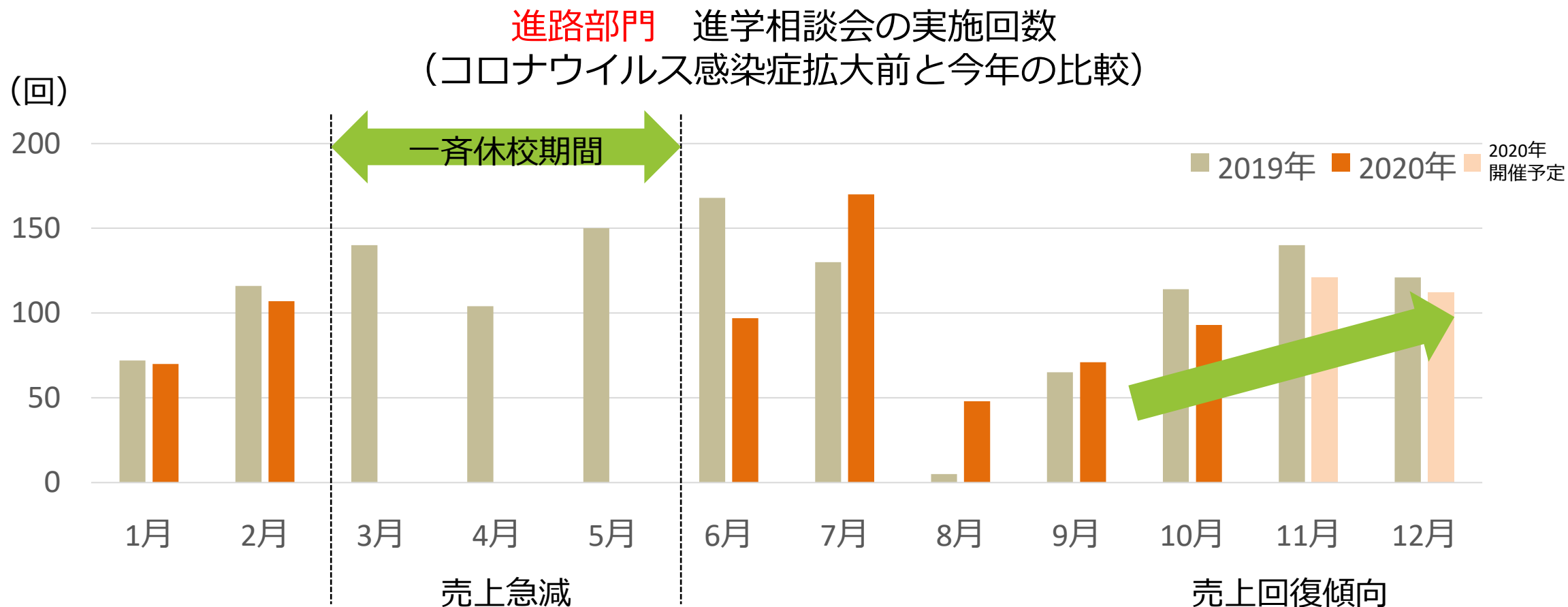
- 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」市区町村別年齢階級別人口（2016年）をもとに、自治体別の小学生中学生数を算出
- 各自治体は1人1台端末に対して1つのOSを選択し、小学生・中学生の人数分整備する（1人1台整備する）前提でシェアを整理
- GIGAスクール構想における各自治体の選定OSは、ヒアリング等によって弊社調査
- GIGAスクール構想前に既調達分は、約175万台であり、Windows端末155万台、iPad等が17万台、Chromebookが2.3万台（文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果<令和元年度>」）
- 本年度の調達では、既調達分の多くを継続的に活用する前提でシェアを算出

- ネットワーク整備事業により『Tbridge』の情報基盤部門への売上が拡大
- 1人1台整備事業により、Chromebook活用パックの受注が拡大見込み



*約5年分のソフト利用権が本年度一括入札見込み
 受注・納品後入金された時点で前受金として貸借対照表へ計上され、契約期間中均等で売上に計上される

- 進路部門では、学校等で実施する進学相談会の実施回数が新型コロナウイルス感染症拡大に伴って激減。直近では、前年同期比回復傾向



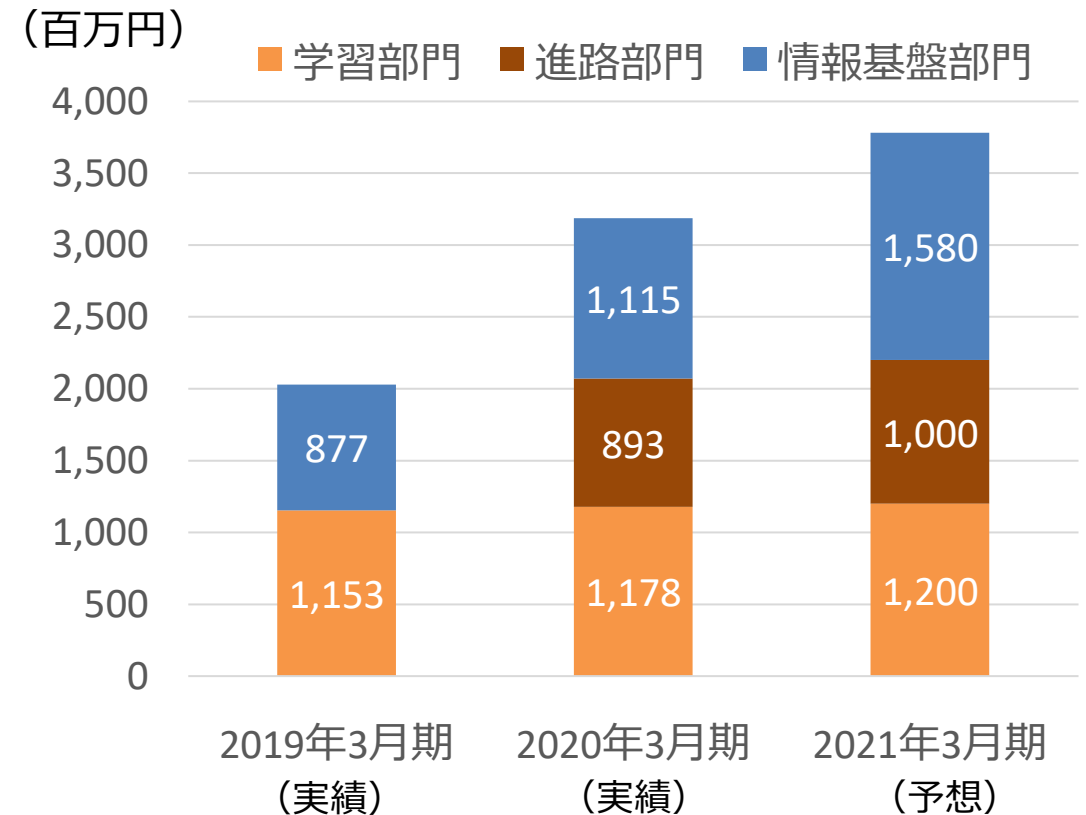
- 昨今の外部環境等を加味し、2021年3月期の通期業績につき、
 売上高は期初予想比180百万円増の**3,780百万円**、
 営業利益及び経常利益は同60百万円増の**360百万円**、
 当期純利益は同60百万円増の**260百万円**を見込む

| (百万円) | (参考) 2020年3月期 (連結) | 2021年3月期 (連結) 期初業績予想 | 2021年3月期 (連結) 業績予想 (今回修正) | 増減額 | 増減率 |
|-------|--------------------------|----------------------------|--|------|---------|
| 売上高 | 3,186 | 3,600 | 3,780 | +180 | + 5.0% |
| 営業利益 | 241 | 300 | 360 | +60 | + 20.0% |
| 経常利益 | 234 | 300 | 360 | +60 | + 20.0% |
| 純利益 | 154 | 200 | 260 | +60 | + 30.0% |

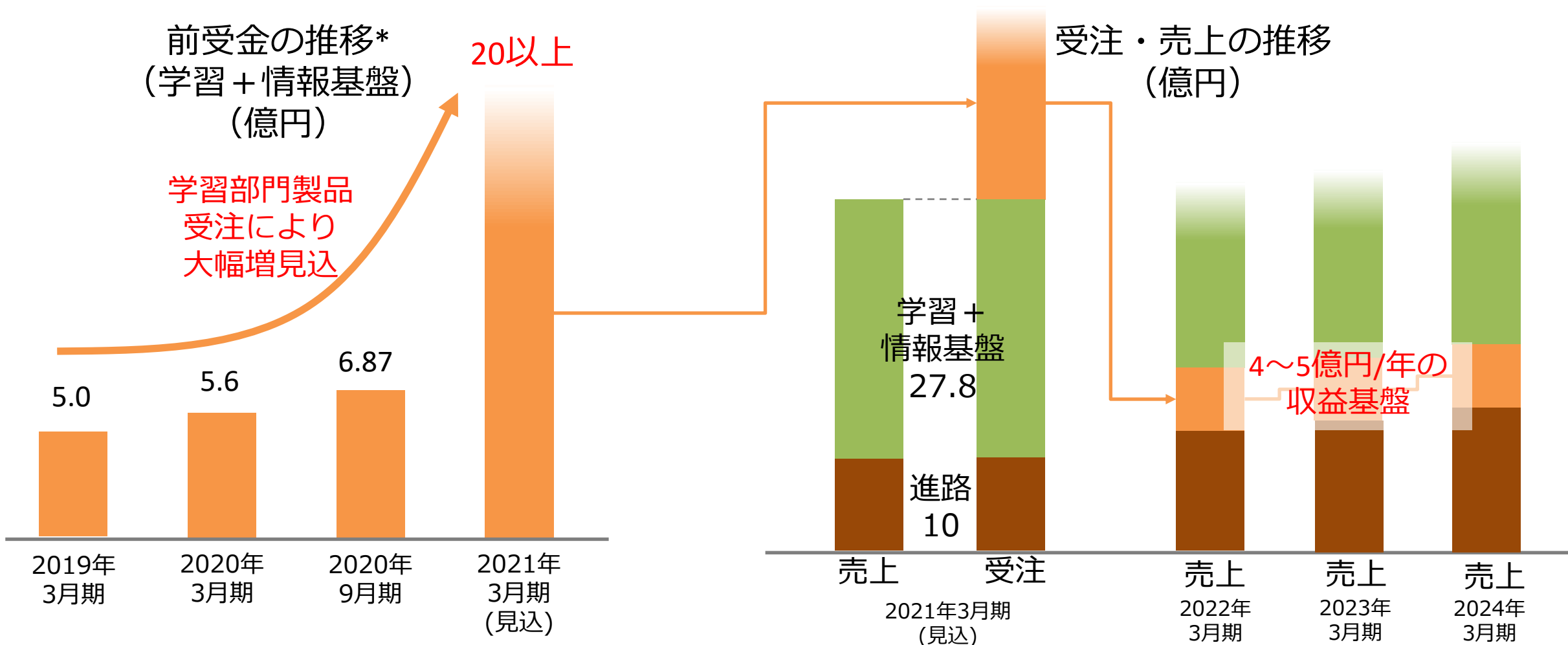
2021年3月期通期 セグメント別業績予想

- 情報基盤部門で受注増が見込まれる『Tbridge』が、当初想定より多くの受注が見込まれるため、当初予想比+12.9%の1,580百万円にセグメント別売上高予想を修正
- その他の部門は、引き続きコロナウイルス感染症の影響がみられること（進路部門）や利用期間に応じて売上が複数年にわたって計上される製品が多くを占める（学習部門）ため当初予想から変更はなし

| (百万円) | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | | 増減率 |
|--------|--------------|--------------|-------|--------|
| | 実績 | 当初予想 | 今回予想 | |
| 学習部門 | 1,178 | 1,200 | 1,200 | +0% |
| 進路部門 | 893 | 1,000 | 1,000 | +0% |
| 情報基盤部門 | 1,115 | 1,400 | 1,580 | +12.9% |



- 学習部門を中心として分割計上される製品群の受注により前受金が大幅に増加する見込み
- 本前受金は翌年度以降に売上へ振り替わり、安定収益の基盤に



*2021年3月期は月末時点で受注が確定しているが未入金となっているものも含める
進路部門では、前受金の計上無し

Chapter **04**

2021年3月期 施策

中期経営計画2年目は

- ①外部環境に沿った対応
- ②新たな形の情報発信・拡販推進



下期施策として、

- ③来期以降に向けた取り組みを実施

中期戦略 クラウド対応を加速し、多様な学びの需要を取り込む

本年度施策 市場のニーズに沿った製品を積極的に開発・拡販する

小学校・中学校

- 端末整備が進むにつれて、利活用の状況把握等が重要
- 政府でも、教育データ標準化に関わる議論が活発化

新製品 学習指導支援ツール『InterCLASS Assessment Support』をChromebook活用パックのラインナップに新たに投入

Google for Education CHleru

クラウドコンピューティング

Google 管理コンソール 運用支援ツール

Chromebook™ 対応 距離学習支援ツール

LTE 通信対応 Web フィルタリング サービス

学習履歴を活用した 学習指導支援ツール

InterCLASS® Console Support

InterCLASS® for Chrome

InterCLASS® Filtering Service

InterCLASS® Assessment Support

チエル Chromebook 活用パック

小学校・中学校

- Chromebook及び弊社製品の導入が進むことで、各現場での活用の支援ニーズが拡大

G Suite for Education 及び弊社製品の導入支援を開始

Google for Education 認定パートナー CHleru

操作説明会のご案内

G Suite for Education®・チエル Chromebook 活用パック

| | プランA 研修3回 | プランB 研修1回 | プランC 研修1回 |
|---|--------------|--------------|--------------|
| Google 製品 ハンズオン研修 ※単独研修 Google フォームの使い切りハンズオン Google Classroom の使い切りハンズオン | ✓ | ✓ | × |
| チエル製品 ハンズオン研修 チエル Chromebook 活用パックの使い切りハンズオン | ✓ | ✓ | ✓ |
| グループデモ 小人数グループを作成し、研修内容をもとに各グループで模擬授業形式のデモを実施。 | ✓ | × | × |
| Google for Education ニュースレター配信 予定日より、定期的に Google for Education に関する最新情報をメールでご案内。 | ✓ | × | × |

高校・専門学校・大学

- オンライン授業のニーズが拡大
- 出席の管理方法、小テスト等の実施が難しい等オンラインならではの課題も出てきている

CaLabo EXやCaLabo MXのノウハウを元にオンライン授業支援システム『CaLabo Online』を開発

チエル大学

CaLabo Online 授業支援システム

中期戦略

ICT化を促進し、生徒個人個人に最適な情報を直接伝える



本年度
施策

オンライン・Webの需要を積極的に取り込む

高校・専門学校・大学

<Webの需要>

○高大コネクト

入試最新情報をWeb上で閲覧可能なサービス
(旺文社との共同事業)

○動画掲載サービス 『高校生のキモチ。』

大学・専門学校の魅力を動画で掲載

<専門学校のICT環境整備を総合的に支援>

- ・ オンライン授業等のニーズに対して、ハード、ソフト両面で総合的にサポート
- ・ チエル株式会社、株式会社VERSION2とも連携

昭栄広報総合パンフレット

<高大コネクト>



<高校生のキモチ。>

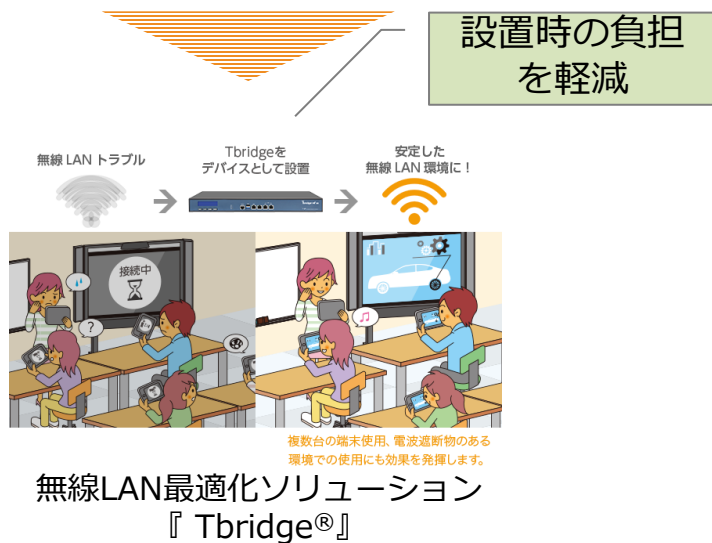


中期戦略 セキュリティポリシーに沿った安全で快適な学習環境を構築する

本年度施策 外部環境の変化を捉え、ニーズの高まった製品に注力する

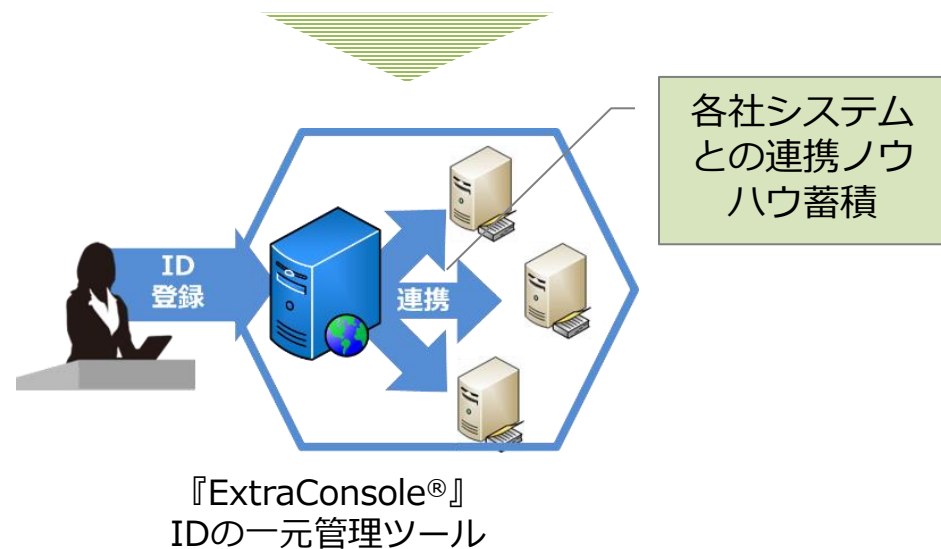
小学校・中学校

- GIGAスクール構想で導入が進むTbridgeを、ネットワークの専門家以外でも初期設定ができる製品になるよう開発を進める



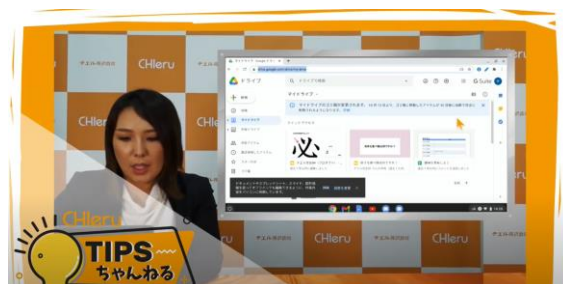
高校・専門学校・大学

- チエルとグループ会社であるコラボレーションシステムが連携し、IDの一元化に関する大学案件を受注
- 各社システムとの連携ノウハウを蓄積



ウェビナー・YouTubeでの情報発信を実施

- 定期ウェビナー
 - ・社内に収録スタジオを設置
 - ・自社主催のセミナーの他、他社主催のウェビナーにも積極的に参加し、知名度向上に寄与
 - ・来年以降は、弊社製品を導入頂いた方へ向けた利活用促進セミナーを実施予定
- YouTube チエル公式チャンネルでの情報発信
 - ・Chromebookの利活用方法を気軽に学べる『チエルTIPSちゃんねる』をスタート



個人向けサービス『チエルダイレクト』の対象を拡大

- ・学校向けサービスである『Chieru.net』で配信してきたeラーニング教材を『チエルダイレクト』にて個人向けに配信中
- ・2020年12月より、学校を対象として販売するサービス『チエルダイレクト for school』を新たに展開

CHleru Direct for School

会員登録

ログイン

TOPページ > 教材一覧



クラウド型デジタル教材
基礎・基本 習得パック

タブレット対応 Chromebook対応 らくらく教材ナビ対応

詳細を見る



来年度を初年度とする新中期経営計画を策定

○現中期経営計画に対する現状認識

- 現中期経営計画は、GIGAスクール構想や新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいない
- GIGAスクール構想による収益構造変化を踏まえた計画作りを行う必要がある



○新中期経営計画検討の視点

グループ各社が教育分野で成長をめざす

- チエル株式会社は教育ICT分野のパッケージ製品に特化し、更に磨きをかける
- 一定のシェアを確保した市場では既存顧客のフォロー・複数製品導入提案に注力
- グループ各社は教育分野内で自社の製品・サービスを最大限拡販できる市場を定める

グループシナジーを最大限発揮

- GIGAスクール構想の特需後を見据え、不確実性の高い情勢でも安定的な成長ができるよう、グループ企業内での業務の重なりを極力無くし、グループ全体で最適な業務が遂行される体制を構築

グループ外の企業とも協力し新たな市場へ挑戦

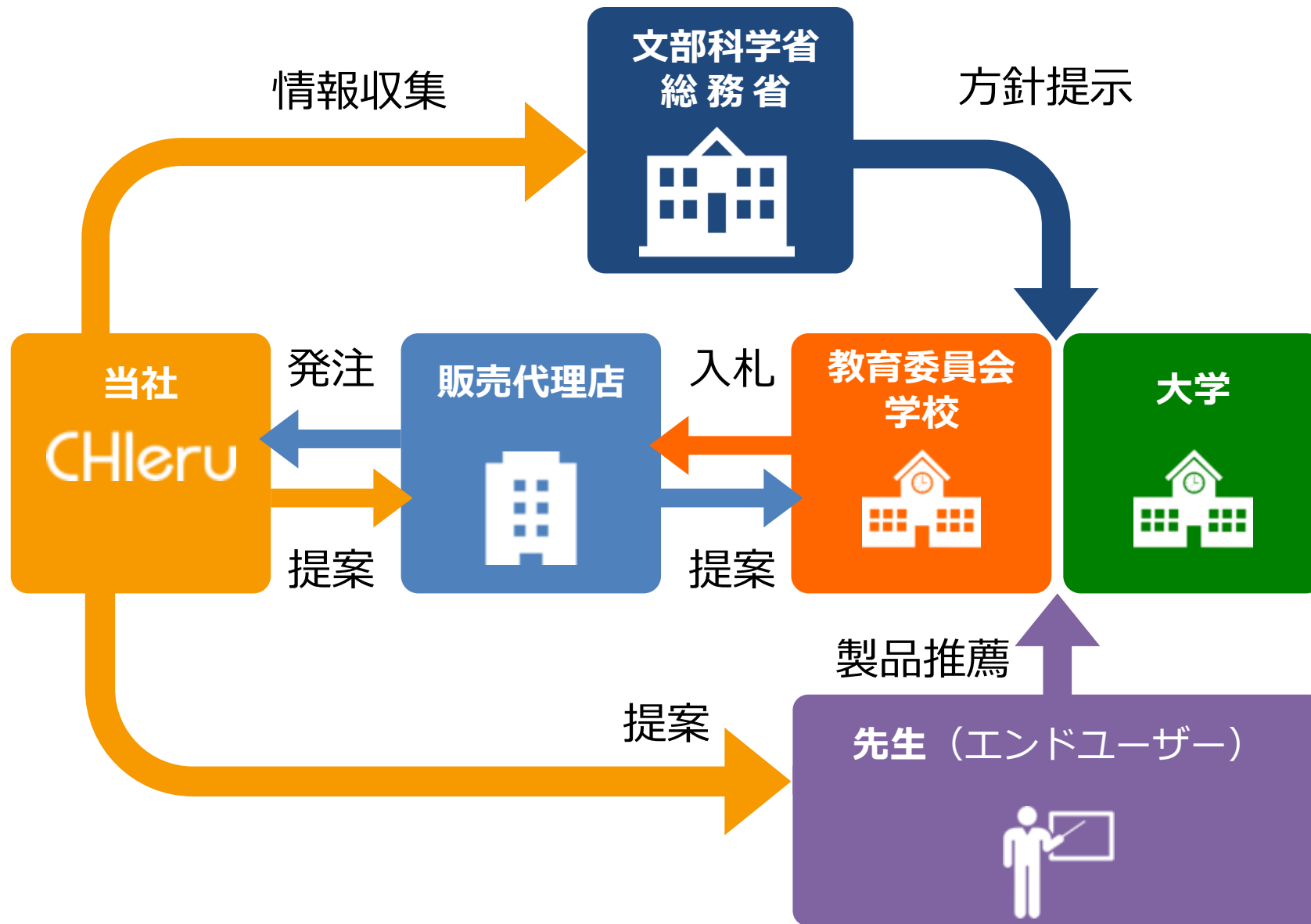
- 学校教育に携わる企業等と協力し、新たな市場・未参入の市場へ挑戦する

參考資料

1997年の創業より一貫して学校教育ICT市場に特化。
上場後は、「教育ICT市場」に拡大し成長。



| | |
|----------|---|
| 1997年10月 | 株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立 |
| 2004年4月 | 学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHleru.net』の提供を開始 |
| 2006年10月 | アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を チエル株式会社 に変更 |
| 2008年2月 | 高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始 |
| 2014年4月 | 小学校・中学校教育向けタブレット対応教務支援システム『らくらく先生スイート』販売開始 |
| 2016年3月 | 東京証券取引所ジャスダックに株式を上場 |
| 2016年7月 | 100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立 |
| 2017年3月 | 株式会社東大英数理教室を子会社化（持株比率100%） |
| 2017年4月 | 株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%） 株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%） |
| 2017年9月 | 株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%） |
| 2017年11月 | ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%） |
| 2019年6月 | 株式会社昭栄広報、株式会社エーアンドシーを子会社化（持株比率100%） |
| 2020年1月 | 株式会社エーアンドシーを株式会社昭栄広報に吸収合併 |



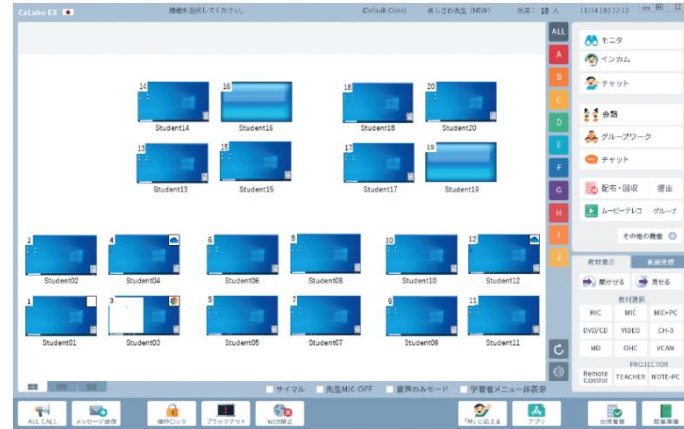
CaLabo MX



クラウドベースの 英語 4 技能学習支援システム

クラウド化により、CALL教室のPCだけでなく、自宅PCやスマホなど様々な端末からの学習と、その進捗把握が可能に。
ディクテーションやシャドーイングなど4技能強化のための機能を取りそろえる。

CaLabo EX



高校・大学CALL教室向けの 授業支援システム

CALL教室のPCを一斉に制御する。
語学授業に必要な「モニタ」「インカム」「会話」の他、「ファイル配布・提出」「リモート操作」「操作のロック」等の機能を搭載。

Glexa



マルチデバイス対応の eラーニングシステム

オンライン学習用の教材や問題を作成・管理するLMS※。
動画や音声を用いた教材の作成が可能で、「クラス・学生管理」「成績・進捗管理」までシステム内で完結する。
※ラーニング・マネジメント・システム

InterCLASS Cloud



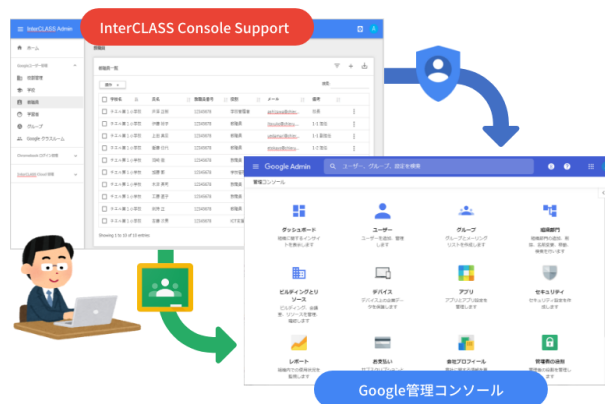
Chromebook対応 協働学習支援ツール

教師用端末から児童・生徒用
端末に対し

- ・教材・課題の一斉配布
- ・インターネット制御
- ・画面共有・制御
等を行うことができる。

InterCLASS Console Support

国内の学校現場にあわせて、Google for Education™の管理を効率化 /



Google管理コンソールの 運用支援ツール

G Suite for Educationのアカウント管理
を効率化。

- ・ユーザー・グループの一括管理
- ・簡便なクラス設定
- ・QRコードログイン機能
等を実装。

基礎・基本習得パック



シンプルで簡単に扱える クラウド型デジタル教材

好評なデジタル教材をパック化

- ・フラッシュ英単語／英語表現
- ・小学校のフラッシュ基礎・基本
（国算理社音図体家）
- ・基礎・基本 計算検定
- ・基礎・基本 国語検定

Tbridge

無線LAN最適化ソリューション

ディーブリッジ
Tbridge®



無線LANネットワークを最適化するソリューション

安定的な無線LAN運用のため

- ・パケットロス、遅延等の問題点を改善し転送速度アップ
- ・トラフィック分析・制御により特定端末による帯域幅独占防止
- ・混雑制御、フロー制御に対応しネットワークを最適化等の機能を提供。

Winkeeper

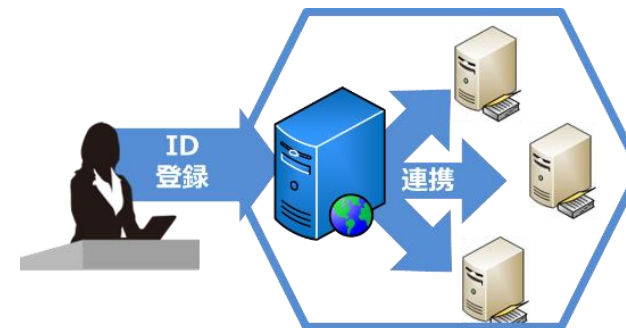


安定した運用管理を実現するシステムリカバリソフト

端末にインストールすることで

- ・ドライブ・フォルダ保護機能
- ・インターネットアクセス制限
- ・レジストリ情報の復元
- ・WiFi接続制限機能
- ・リモート管理中のロック機能等の安全なICT環境の構築を支援。

ExtraConsole



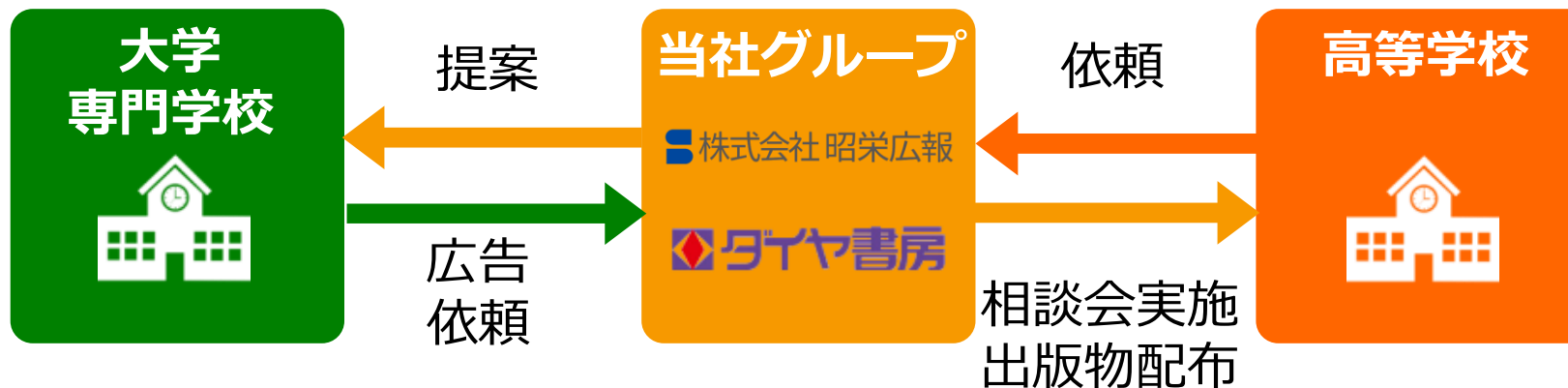
大学の複数システムのIDや様々な機器の一元管理ツール

【ICT Manager】

- ・学内PCの利用状況把握
- ・ソフトウェア状況確認

【ID Manager】

- ・IDパスワードの一括処理
- ・IDパスワードの一元管理



①進学相談会の実施



学校またはイベント会場で
年間**1,000件**を超す相談会を開催。

②出版物の設置・配布



全国**3,000校**に
学習情報誌を設置・配布

| 区分 | 学校数 (校) | | 児童生徒・学生数 (人) | | 教員数 (人) | |
|--------|---------|--------|--------------|-----------|---------|---------|
| | 2019 | 2018 | 2019 | 2018 | 2019 | 2018 |
| 小学校 | 19,738 | 19,892 | 6,368,545 | 6,427,867 | 421,936 | 420,659 |
| 中学校 | 10,222 | 10,270 | 3,218,115 | 3,251,670 | 246,835 | 247,229 |
| 義務教育学校 | 94 | 82 | 40,747 | 34,559 | 3,519 | 3,015 |
| 高等学校 | 4,887 | 4,897 | 3,168,626 | 3,235,661 | 231,342 | 232,802 |
| 中等教育学校 | 54 | 53 | 32,153 | 32,325 | 2,642 | 2,629 |
| 大学 | 786 | 782 | 2,918,708 | 2,909,159 | 187,876 | 187,163 |
| 短期大学 | 326 | 331 | 113,008 | 119,035 | 7,440 | 7,660 |
| 高等専門学校 | 57 | 57 | 57,121 | 57,467 | 4,169 | 4,224 |
| 専修学校 | 3,138 | 3,160 | 659,739 | 653,132 | 41,104 | 41,246 |

出所：文部科学省「学校基本調査」 各年度5月1日現在

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- Google for Education、G Suite for Education、Chromebookは Google LLC の商標です。その他、記載されている会社名および商品名は各社の商標もしくは登録商標です。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

社長室

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<https://www.chieru.co.jp/>